

欧州難民問題の現在

冬期を迎えても、西バルカンルート（ギリシアーマケドニアーセルビアースロヴェニアーオーストリアードイツ）を経由する難民の流入は衰えを知らない。毎日、1000名をはるかに超える「移民」・「難民」が、欧州へ向かっている。ドイツもオーストリアも、「難民」対応をめぐって大きな社会的軋轢を生み出しつつあり、流入を制限する有効な方策と措置を模索している。現在のところ、ドイツは国境閉鎖ではなく、トルコが難民流出を抑制することが最大の抑制策だという姿勢を崩していないが、オーストリアは受入れ上限を設定し、それに対応できる国境管理と難民収容態勢をとることになった。

このオーストリアの政策変更によって、スロヴェニアも流入制限に乗り出し、ドミノ的にクロアチア、セルビアも同様の対応をとることが迫られている。なお、マケドニアはオーストリアの措置に倣って、オーストリアとドイツでの難民申請を希望する者を入国させている。

「移民」・「難民」への当該諸国の対応の変化によって、欧州難民問題は新たな段階に入ることが予想される。シェンゲン国境管理やその見直しが EU の緊急の課題となっている。

大晦日の集団暴行事件

欧州の主要都市は、大晦日に、テロ攻撃を警戒して厳重警備が敷かれた。ミュンヘン中央駅は数時間にわたって立ち入りが禁止され、ウィーンでもシュテファン広場を中心に、厳重な警備が敷かれた。幸い、銃火器を使用したテロ事件は起きなかったが、多くの主要都市で、新年を祝って街の中心部に集まった人々を狙った暴力事件が多数発生した。その暴力事件を惹き起こしたのは、すでに欧州に在住する北アフリカや中東からの移民や、昨年来欧州へ渡り、難民申請をしているシリア人などの中東からの「難民」の若者だったと報道されている。

ケルンでは中央駅と大聖堂で挟まれた狭い広場に、1000名近い移民・難民がドイツ各地から押し寄せ、集団暴行行為を働く事件が起きた。実際に暴力行為に参加したのは、100名程度のグループだと推定されている。10名程度の男子が1人の女性を取り囲んで身動きできない状態を作り、わいせつ行為に及んだり、バッグを奪ったりする行為に及んだと言われている。

規模は小さいが、ハンブルグやライプツィヒでも同様の事件が起き、さらにヘルシンキ（フィンランド）、ザルツブルグ（オーストリア）、カルマール（スウェーデン）でも、事件勃発が報道されている。ケルンで強奪した携帯電話が、ライプツィヒで尋問を受けた難民から発見されたと報道されている。

事件の隠蔽

ケルン警察と公営メディアはケルン暴力事件を丸3日にわたって公にしなかった。事件

が明るみに出た 1 月 4 日、ケルンの女性市長は「男子との距離を腕 1 本分空けておけば、痴漢被害に遭うことはない」と表明して、女性団体から猛反発を受けた。以後、被害届が次々に出され、ケルン警察署長は、「事件処理の不手際」の責任を問われて辞任した。

ドイツでは政府の難民政策の批判や、政策実行に不都合な事実の報道を控えるという自主規制が働いている。それが警察や報道機関の姿勢に顕著に表れている。パリ・テロ事件が起きた直後も、ユンケル欧州委員会委員長は、即座に「テロを難民問題と結びつけてはならない」と話したように、不都合な事件と難民受入れを結びつけることは、欧州の難民受入れ政策に反する。こういう意識が、欧州の政治家を支配している。

さすがにメルケル首相は、ケルン事件を放置すれば、重大な政治的結果をもたらすと考えたのだろう。1 月 4 日、ケルン事件を非難し、「法改正を行い、量刑に関係なく、有罪判決を受けた刑事事件の難民被告は、国外追放とする」という強い態度を打ち出した。しかし、直近の世論調査では、難民の大量引受け以後も高い支持率を維持していた政権政党 CDU の支持率は、30%強にまで落ちている。メルケル首相の人気も急落しており、今年末まで首相の座にいる可能性は、五分五分とも報道されている。

移民・難民のドイツの入り口になっているバイエルン州の町は、学校の講堂を難民キャンプに使っているところが多い。難民の流入対応に耐えきれなくなったランツフト市の市長が難民をバスに乗せて、ベルリンの首相府に乗り付けたと報道されている（1 月 14 日）。連邦政府の政治家は、脳天気にも、「ドイツは年間百万人程度の難民を引き受けるのに何の問題もない」と豪語しているが、移民・難民に直接対応している部署や人々の間には、連邦政府への強い不満が渦巻いている。当事者と傍観者では、ものの見方や感じ方に雲泥の違いがある。

州政府内務大臣会見

1 月 19 日、ノルトライン＝ヴェストファーレン州ラルフ・イエーガー内務大臣は、大晦日におけるケルン中央駅と大聖堂周辺で生じた大規模な婦女暴行並びに窃盗事件について、その詳細を発表した。その概略は以下の通りである。

1. 大晦日に発生した集団暴行事件の被害者は 1049 名に上り、被害者の 8 割は女性である。
2. 警察に寄せられた被害届けは 821 件である。被害者数と届け数が違うのは、グループで被害届けを出した人々が多数いたからである。
3. 821 件の被害届けのうち、性的被害届けは 359 件である。
4. このうち、207 件については、性的嫌がらせと強奪が同時に行われた。
5. 大晦日の夜 11 時から 11 時 30 分までの間に、52 件の性的嫌がらせや性的暴行事件が発生した。
6. 容疑者 30 名のうち、13 名がモロッコ人、12 名がアルジェリア人である。
7. 容疑者の年齢は 16～32 歳である。

8. 容疑者のうち 15 名がドイツでの難民申請者であり、2 名が未成年者である。
 9. 容疑者の誰一人、ケルンの住民ではない。
 10. 大晦日の事件が組織的に実行されたという証拠はつかめていないが、ドイツの別の都市からやってきた種々のグループが、それぞれ暴行事件を惹き起こしたもので、実行者の国籍も異なる。
- 以上が記者会見で発表された事件の概要であるが、実行者の特定は難しく、現在のところ、30 名程度の容疑者しか特定されていない。

入国管理の厳格化とその実効性

ドイツ政府は難民を装った経済移民をオーストリアへ送還し始めており、毎日 200 名規模の経済移民が送還されている。これに応じて、オーストリアは、自国およびドイツでの難民申請を希望する者以外の入国を排除する姿勢を明確にし、スロヴェニア国境の入国管理を厳格化した。

マケドニアはオーストリアとドイツでの難民申請を希望する者のみの入国を認めている。ここでも、いったん入国を拒否された移民は、移民を支援する NGO の支援を受けて、別の名前の証明書を持参して、再度入国を試みているようである。このように、入国管理を厳格化しても、その実効性は極めて怪しい。

ケルン暴行事件の主役となったアルジェリアやモロッコからの移民は、40 ユーロ程度の格安航空便でイスタンブールへ向かい、そこから 10 ユーロ程度のバスで地中海沿岸に出て、密航者に 4000~6000 ユーロのお金を払って、ギリシアの島に渡る。さらに、そこからギリシア本土に上陸し、マケドニア、セルビア、スロヴェニアを経由して、オーストリアやドイツへ向かうようだ。

「難民」を受け入れるオーストリアやドイツでは、多言語の通訳を使って「難民」の実際の出身地を編み出す方法をとっており、そこで経済移民と認定された者が国外送還となっている。ただ、実際問題として、ドイツからオーストリアに送り返された不法移民をどう措置するかも簡単ではない。順々に入国した国へと送り返すのでは効率が悪いだけでなく、どこかで再び偽の証明書を使って入国しようとするから、いたちごっこが続く可能性がある。

オーストリアが難民受入れに積極的な理由

オーストリアは昨 2015 年 1 年で 9 万人の難民申請を受け付けたが、このペースを維持することは不可能だとして、難民受入れの上限を導入した。それによれば、2019 年までの最大受入れ数を 127,500 人に設定し、2016 年 37,500 人、2017 年 35,000 人、2018 年 30,000 人、2019 年 25,000 人の年間上限を設定した。

日本人の感覚ではこの上限数もかなりの数である。オーストリアが難民受入れに積極的な理由は何だろうか。

まず、冷戦時代、オーストリアは西側の境界国として、旧社会主義国からの亡命者を積極

的に引き受けてきた歴史がある。たとえば、ウィーンの比較世界経済研究所のスタッフを構成しているのは、旧社会主義国の経済学研究者である。冷戦時は亡命者経済学者を、体制転換後は移民の経済学者を登用している。

ただ、今時の難民と決定的に異なるのは、冷戦時代にオーストリアに流入した亡命者の多くが、同じキリスト教文化のもとに育った知識人や研究者だったことだ。ところが、今時の難民は異文化の、それも教育をきちんと受けていない若者である。オーストリアがこれらの若者に期待するのは、社会の底辺の仕事を担当する労働力である。

現在でも、オーストリアの主要なリゾート地には、夏冬を問わず、ハンガリー人、スロヴァキア人、ポーランド人、ルーマニア人などが多数働いている。オーストリアもドイツのように、肉体的にきつい労働を担当する底辺労働力を必要としている。しかし、文化的土壌がまったく異なる国からの移民・難民の受入れは、今後、いろいろな社会問題を惹き起こすことになろう。オーストリアはただでさえ気位の高い国である。その国で底辺の労働力として期待されるのであれば、「下層民族」への蔑視がなくなるとは思えない。オーストリア社会への同化を期待することはできず、新たな社会問題を生むことは目に見えている。

難民収容所の現場

ドイツは当初から「難民歓迎」のデモンストレーションを行ってきた。難民が到着する駅には、政党によって組織されたグループが、歓迎の旗を掲げ、食べ物や飲料の提供ボランティア活動を行ってきた。ドイツの人々の善意を疑うわけではないが、一時的な歓迎ムードを作る人々と、実際の現場でボランティア活動する人々の間で、現実の理解に大きな乖離が広がっている。

現場のボランティアの手記が、ドイツのメディアやインターネットで読むことができる。

ドイツのテレビ N24 チャンネルの HP は、昨秋、ハンブルグの難民収容所でボランティアとして働いた女性の手記（匿名）を掲載している。「難民収容所の現場は応募時に想像したものとはまったく異なるものだった」という思いを記したものである。

この女性は自ら難民支援のボランティアに応募し、難民収容所での仕事を引き受けた。彼女が派遣された難民収容所には 1500 名の難民が収容されていて、彼女に与えられた仕事は、難民申請に関連するアドバイスや必要医薬品の聞き取り・手配等の仕事であった。ここで彼女は、思いもしなかった問題に直面することになった。その問題は、以下のようにまとめられている。

1. 難民の多くは極端な要求をする。すぐに住宅、車、職を与えるように要求し、自分の役割を説明しても理解してもらえず、説明を始めると、怒り出したり声を荒げたりして、言うことを聞かない。アフガンの難民の 1 人からは、「要求が満たされないなら、お前を殺す」とまで言われた。シリア人とアフガン人の一部のグループは、他の収容所へ移動させるように、ハンガーストライキを行った。あるアラブ系の難民は、同僚のボランティアに、斬首してやるという脅迫を行った。こういう事態がたびたび起きるので、そのたびに、警察を呼

ばざるを得なかった。

2. 難民は自らについて信用できない情報を頻発させる。これはほとんどのボランティアが経験しており、異なるボランティアに、異なる情報を与える。ある難民が送還書類の説明を求めたので、その意味することを説明したら、別のボランティアには別の名前で違う書類を見せた。結局、この男性は送還されずに、別の収容所へ移送された。

3. ボランティアたちは、約束された事柄を実行するように難民を誘導することにある。たとえば、すべての難民に医療検査を受けさせなければならない。難民の多くは、歯医者や整形外科の診察を要求し、彼女は診察時間を設定する仕事を受け持ったが、難民の多くはまず決められた診察時間に来ない。

4. ボランティア活動で一番不快なことは、女性のボランティアにたいする難民男性の対応である。難民の65~70%は20~25歳の男性で、独身者がほとんどである。彼らの一部は女性のボランティアを無視するか、言うことを聞かない。女性ボランティアが何かを伝えるか、指示を与えようとする、それを無視し、男性のボランティアに聞きに行く。男性の難民は女性ボランティアに口笛で囃し立て、何やら自国語でわいせつな言葉を発し、それを皆で楽しんでいるようで、きわめて不快だった。女性ボランティアを携帯カメラで撮影し、それに抗議をした女性をさらに撮り続けることがあった。

以上が女性ボランティアの手記の内容である。

難民収容所だけでなく、病院やクリニックでも、女医や女性の看護師にたいして、男性の難民は無視あるいは拒否の姿勢をとり続ける事例や、病気を治さないと殺すというような脅迫を簡単におこなうと報告されている。女性蔑視の社会観や、生まれ育った社会的規範意識はかんたんに変わることはなく、年端もいかない子供すら、大人の真似をして、女性を蔑視する行動を学習している。

難民を単なる労働力として考えるのは間違いである。当該社会に同化できない、社会の下層の異文化の人々を抱え込めば、やがてそれは種々の社会的時限爆弾に転化する可能性がある。それはパリのテロ事件の首謀者たちが、ベルギーで育った移民の2世や3世だったことから分かる。欧州は非常に難しい社会問題を新たに抱えることになった。

(2016年1月)